

第1号議案

平成30年度（2018年）事業報告

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

1. 総論

2018年はトランプ大統領による「米国第一主義」の嵐が引き続き吹き荒れた年となりました。

世界各国に対し、貿易不均衡是正の名目による、関税改定、経済協定改定が突き付けられました。国際的に主要な貿易製品である自動車は、完成車はもとより、部品、工場立地に至るまで影響が予想され、関連業界が苦慮しているところです。

また、米国 VS 中国との「貿易戦争」となった、相互の輸入品に対する追加関税・製品使用制限は、中国の経済に影響を及ぼし、20数年ぶりの低い経済成長予測となって影響が表れてきています。中国に対し、多方面で経済的結びつきのある日本もその影響から逃れる事はできません。

国内に目を向けると、自動車市場は、電動化等の「CASE」への対応で目まぐるしい変化が起きています。衝突被害軽減ブレーキに代表される安全支援機能により、クルマの事故、車体の破損は目に見えて減少しています。その一方、登場する新技術への対応への必要性、事故減少がもたらした「修理需要の減少」が業界構造の変化を強要する状況が発生してきています。業界の技術革新、新業態への転換は、人手不足からくる余力の無さが隠れ見えて、対応できる企業とできない企業の格差が拡大する傾向にあります。

モノ消費からコト消費への変化と言われていますが、新たな客層を捕まえるため、販売分野は試行錯誤の状態です。完成車メーカーのチャンネル統合、サービスビジネスへの参入、小売業では「とにかく来店を」の考えから雰囲気異なる店舗形態などを試みています。

一般消費者の知識情報力の向上により、販売者側も消費者の要望に応えられる高度な説明・接客が求められてきています。

更に、気候変動の抑制、持続可能な経済成長（SGDs）を目標とする活動は、これまでのような「数量増大こそ正義」とは異なる方向へ社会が動き出した事を感じられるものです。

国内市場に目を向けると、登録車台数（登録車+軽自動車）は2018年も500万台を突破しています。カー用品では、昨年注目を集めたドライブレコーダーが引き続き好調であり、安心・安全に向けた、ドライブレコーダーを利用した新しいサービスの登場もあり、しばらくは伸長が続くものと思われれます。カメラ・センサー類の増大により、「きれいに保つ」事の重要性が増します。

自動車分野における安心・安全の価値は結果的にトラブルによる出費を抑える事が遠因と推測され、そのような効果を示せる、感じさせるビジネスが今後主流となる事を暗示しています。

化学業界におきましては引き続き緩やかな拡大を続けており、汎用品を中心とした市況の上昇や高機能品の需要増加などを背景に、好況のうちに推移しています。また安全の確保は化学産業の最重点課題であり、事故および労働災害に関する情報共有が欠かせません。

このような情勢の中で平成 30 年度は、会員社の協力のもとに、下記の事業を実施いたしました。

(1) 各種法規制への対応

化学物質規制に関する新しい動き、安全性に関する（国内規制、海外規制）情報をより早く収集・提供し、部会等において会員社に提供しました。

一昨年度から進めています毒物及び劇物取締法に基づき指定除外を行う対応策を工業会としてまとめ、他業界団体と連携を図って対処し、その結果、会員製品を守る結果となっております。

(2) 自動車技術・自動運転等に関する関連情報収集

自動運転技術の開発スピードには目を見張るものが多くあり、省庁とメーカーの情報をつかみ、次世代の自動車に関する動向を収集し、会員に提供しました。

(3) JIS 改正

- ・ JIS K2234 不凍液改正

2018 年 8 月 20 日改正公示され、K2234-2018 が公布されました。

- ・ JIS K2408 ラジエータ防錆剤廃止手続き

2018 年 6 月に、同年 2 月 20 日付廃止が通知されております。

(4) JACAS 自主表示基準の改訂作業

「自動車用ケミカル製品の業界自主表示基準」略称 JACAS 表示規準ですが、追加項目となる、改訂等の情報を随時更新しています。

(5) エアゾール問題への対応

今年度も当工業会会員社にガス抜きキャップの動向調査を協力いただきました。

エアゾール製品対策協議会とともに、エアゾール製品の廃棄問題、中身排出機構装置の装着率の向上と、統一された呼称「ガス抜きキャップ」の啓蒙を実施していきます。

(6) AAAL 洗車の日活動

委員会活動に積極的に参加し各種情報を収集、提供により市場の活性化に努めています。

当工業会は「洗車の日・委員会」の主要メンバーとして会議の運営を任されています。

2019 東京オートサロンに「4 月 28 日は洗車の日」の名称で会員社の協力で 2018 年に引き続き出展いたしました。周知活動・記者会見を行い、大きな手ごたえを感じている所です。

今後も洗車・啓蒙活動を中心に PR を行なうよう準備をして参ります。

(7) セミナー・講習会について

2018年事業計画では、化学法規セミナー、PL対応セミナーを予定しておりましたが、諸般の立て込み状況により開催を見送っております。

以上